資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
１ － １	教育	学校インターネット事業	総務省及び文部科学省の共同事業として、認可法人通信・放送機構に委託して、実証実験・研究開発を行ったものであり、総務省は新たなネットワーク構築・運用管理技術等についての実証実験を、文部科学省は地域の教育用ネットワークを活用した教育方法等に関する先導的な研究開発を実施。	平成10～12	出資金	平成10　3次補正：29,992百万円 （学校インターネット1） 平成11　2次補正：18,351百万円 （学校インターネット2） 平成12　補正：12,900百万円 （学校インターネット3）	実証事業に参加した地域数及び学校数 学校インターネット1：３０地域、1,075校 学校インターネット2：２５地域、600校 学校インターネット3：６４地域、1,540校 合計　８６地域、約3,000校（複数事業に参加した地域があるため各年の合計と一致しない。）	サーバに蓄積された教育用ビデオ情報を効率的に一斉配信できる技術の確立などにより学校におけるインターネット利用を促進した。公立学校のインターネット接続率は平成10年度末現在35.6%から平成12年度末現在81.1%になった。	情報通信利用促進課
１ － ２	教育	学校インターネットの情報通信技術に関する開発	H12～H14年度の間、ミレニアムプロジェクト「教育の情報化」として、認可法人通信・放送機構（現在のNICT）に委託して、各教室等からインターネットに高速接続し、マルチメディアコンテンツ（教材）にアクセスできる環境の実現に資する情報通信技術の研究開発を実施。	平成12～14	出資金	平成12：1,300百万円 平成13：950百万円 平成14：950百万円	以下の項目について、通信・放送機構において研究開発を実施し、報告書にまとめた。 〇学校のネットワーク環境の向上 学校における情報セキュリティ技術や光空間通信を用いた学校のネットワーク構築のための技術の開発。 〇教育用総合ポータルサイトの構築に役立つネットワーク技術の開発 ネットワーク上に散在する教材コンテンツの教科・学年等を自動判別し、高速かつ容易に必要な検索を可能とする検索技術等の開発。 〇ネットワーク上の様々な学習資源コンテンツの円滑な流通 モバイル、衛星等多様なネットワーク環境下において、学校に配備される平均的な端末から、インターネット上で3Dコンテンツ等大容量のコンテンツの閲覧を可能とする、機能拡張プラグイン等の開発。 〇次世代型ヘルプデスク支援システムの開発 トラブルや利用上の問い合わせの窓口（ヘルプデスク）の対応を迅速化・効率化し、あわせて対応の質的な向上を図る次世代ヘルプデスク支援システムに関する研究開発。	ミレニアムプロジェクト「教育の情報化」（平成11年12月）に掲げられた「2005年度（平成17年度）を目標に、全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する」ことなどの目標達成に貢献した（普通教室におけるLAN整備率が50.6%にとどまるなど課題は残ったものの、平成18年３月現在公立学校のインターネット接続率はほぼ１００％（平成11年度末現在57%）となった。）。	情報通信利用促進課
１ － ３	教育	フューチャースクール推進事業	ICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析し、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。	平成22～	請負	平成22：1,001百万円	〇全国１０校の公立小学校において実証研究を実施中 〇教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドラインの策定（予定３月）	現在事業を行っているところ。	情報通信利用促進課
１ － ４	教育	ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業	世界最先端のブロードバンド環境が整備されているという我が国の強みを生かしICT利活用を推進していく上で極めて有効なツールであるASP・SaaSの安心・安全な利用環境を整備するため、分野別ガイドライン等の策定や、ASP・SaaSの利用高度化のための実証実験を実施する。	平成22～23	請負	予算額 平成22：124百万円の内数 平成23：103百万円（23年度予算内示額）の内数	校務分野におけるASP・SaaSの適切な普及促進を図るため、ASP・SaaS事業者が校務分野のサービスを提供する際に、ASP・SaaS事業者が遵守又は留意すべき事項等をまとめた「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン」を策定。	校務分野においてASP・SaaSの適切な普及が推進される。	情報流通振興課
１ － ５	教育	「ユビキタス特区」事業	【和歌山市子ども元気アップ大作戦】（株式会社サイバーリンクス） ICTを活用して学校と家庭と地域等のつながりを深めるネットワークシステムを構築することによって、子どもたちの健全育成を支援する体制づくりを図る。	平成21	委託	94百万円（実績額）	〇モバイル端末(Apple社製iPodtouch）及びWEBシステムによる「健康」「学習」支援システム設計書 〇データセンタ集中管理型無線LAN設置・設定書 ・HD（High Definition）テレビ会議システム設置・設定書 〇本事業にて導入したモバイル端末・無線LAN・HD会議システムの設置・設計及び運用した事例に基づくノウハウ 〇デジタル教育を普及するためのガイドライン（本事業にて導入したモバイル端末・無線LAN・HD会議システムの設置・設計及び運用した事例に基づくノウハウ）	ICTによる学校、家庭、地域の連携	情報流通振興課
１ － ６	教育	地域ICT利活用モデル構築事業	ICTを利活用して、地域の諸課題解決に資する取組を国のモデル事業として実施。	平成19～21	委託	契約額 平成19：1,782百万円 平成20：1,601百万円 平成20　1次補正：522百万円 平成20　2次補正：1,717百万円 平成21：1，185百万円 【教育分野】 契約事業数：１件 契約額：３５百万円	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトプット 契約事業数：７３事業 【例：石川県金沢市】 デジタル絵本や電子図鑑等のコンテンツを制作し、図書館において提供することにより、図書館を拠点とした、多様な学習体験・交流機会を創出。	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトカム 横展開数：８１箇所 【例：石川県金沢市】 〇デジタル絵本コンテンツを22コンテンツ整備。（平成21年度末時点） 〇地域公共施設等の教育イベント情報配信システムの利用者満足度が89%（回答数140、平成21年度調査） 〇平成20年度及び平成21年度実績を比較して図書館の本貸出利用者数が7%増加 〇平成20年度及び平成21年度実績を比較して図書貸し出し冊数が26%増加（1部推計含む）	地域通信振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
1 － 7	教育	ユビキタスタウン構想推進事業	これまでのモデル事業等を基にICTの全国普及展開を図るため、ICT利活用をして地域の安全・安心、経済活性化を図る取り組みを支援。	平成21 （第1次補正）	交付金	交付決定総額：10，639百万円 【教育分野】 交付決定件数：１３件 交付決定額：４４６百万円	「ユビキタスタウン構想推進事業」全体のアウトプット 総交付決定件数：２４９件 【例：大阪府泉南市】 学校からの情報発信・共有により、学校を核とした地域コミュニティを構築するとともに、学習コンテンツの配信による「わかる授業」、多様な学習形態による学力向上、家庭学習の支援等を行う。	【例：大阪府泉南市】 教材作成時間を３１％削減（４９分短縮）（平成２１年度末時点（導入前比））	地域通信振興課
1 － 8	教育	地域ICT利活用広域連携事業	複数の市町村が連携して、公共分野を中心にICTを広域にわたって利活用して、地域活性化を図る取り組みを国の委託事業として実施。	平成22	委託	予算額：8,200百万円 【教育分野】 契約事業数：1件 契約金額：20百万円	「地域ICT利活用広域連携事業」全体のアウトプット 契約件数：６４件（１次公募分） 【例：特定非営利活動法人桐生地域情報ネットワーク】 点在する地域の伝統文化などに関するコンテンツをまとめるためのプラットフォームを構築し、地域の子供たちを対象とした情操教育や地域社会に住む人を対象とした生涯学習の場として活かされることを目指す。	現在事業を行っているところ。	地域通信振興課
2 － 1	医療、介護、福祉	健康情報活用基盤実証事業	各地域の医療機関、調剤薬局、自治体（保険者）等が保有する医療・健康情報を安全かつ円滑に流通させるための基盤システム（EHR）の確立に向けた実証実験を実施。	平成20～22	請負	【請負額】 平成20：101百万円 平成21：184百万円 平成22：150百万円	○医療・健康情報参照サービスに、８の医療機関、２の調剤薬局、3フィットネスクラブが参画。また、浦添市国保対象者データ3,000件を、浦添市民健診データ7,000件を登録。 ○住民が自身の日々の健康活動を登録する「健康チャレンジ日記」サービスを、約400人が利用。 ○利用者の90%からは、健康情報活用基盤で自身の健康状態が可視化されることで、体重が減る、健康になるといった期待との声 ○医療従事者、基礎自治体（いずれも100%）からは、一元的且つ経年的な健康情報の把握が可能となるため、一貫性あるサービス提供が期待との声 ○地域全体として、住民の健康意識が向上し、健康状態が改善することで、医療費の適正化が期待との声	○平成22年度末に、厚生労働省、経済産業省と連携して、本実証事業の成果を取りまとめ、23年度のEHR予算の執行に当たっては、この成果（EHRシステム構築に必要な機能要件・定義、セキュリティ水準等）を踏まえて、公募調達・予算執行を実施し、効率的かつ効果的なEHRの全国展開を図る。 ○さらに、本事業の成果については、処方せんの電子化などの検討にも反映させていく予定。	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 2	医療、介護、福祉	ユビキタス健康医療技術推進事業	医師や医療従事者の業務負荷の軽減を図り、医療過誤等の防止に資するユビキタスネット技術（※）を確立するため、実証実験を実施。 ※ ICタグ・センサ等を活用した、 ①看護師の与薬業務（3点確認）の自動化 ②医療機器・医薬品の位置管理 ③院内患者の転倒検知 ④点滴の自動流量調整 ⑤計測体温の自動記録 ⑥在宅患者の健康状態把握 など	平成21～22	請負	【請負額】 平成21：70百万円 平成22：189百万円	平成21年：３件 平成22年：４件 ○看護師の1回の与薬業務につき、従来比17%の時間短縮 （従来の与薬業務時間：38.6秒 →ICタグの自動認証による与薬業務時間：31.9秒） ○医療機器（車イス等）の位置管理により、所在不明機器の回収作業が効率化（実験フィールドの医療従事者の75%が回収作業が効率化したと回答） ○院内患者の転倒検知により、看護師が迅速に転倒現場にかけつけることが実現（患者の転倒検知後、看護師が現場にかけつける時間が平均11.6秒に）	○医療現場における医療従事者等の業務の効率化、ヒヤリハットの減少（医療過誤の減少）患者の安全が実現。 ○厚生労働省と連携して、平成23年度末を目途に、医療機関等へのユビキタスネット技術の導入に向けたガイドライン等の策定を目指しているところ。	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 3	医療、介護、福祉	生産性向上のためのICT共通基盤整備	我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ICT利用による生産性向上のため、この共通基盤となるネットワークの回線認証機能を活用した総合的なコード体系のための実証研究、ASP･SaaS普及のための実証研究を実施する。	平成20～21	請負	予算額 平成20：100百万円の内数 平成21：87百万円の内数	医療情報がASP・SaaSによって適正かつ安全に利用され、医療分野におけるASP・SaaSの適切な利用促進を図るため、医療情報の重要性から見た高度な安全性の要求を踏まえ、ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際に求められる責任、ASP・SaaS事業者への要求事項、合意形成の考え方等を示した「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」を策定。	医療分野においてASP・SaaSの適切な普及が推進される。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
2 － 4	医療、介護、福祉	「ユビキタス特区」事業	【医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現】 医療機関からの領収書データ（デジタル領収書）をリアルタイムにASPに蓄積し、患者は「ポケットカルテ」を経由して安全にPCや携帯から自身のデータを「ヘルスケア家計簿」に取込む。薬店等の市販医薬品の購入データもID-POS経由で取得し、これらを医療費控除明細の作成やセルフメディケーションに活用する。	平成21	委託	118百万円（実績額）	①実際に稼動している地域の中核的な医療機関（京都医療センター）やかかり付け医（大石内科クリニック）などにおいて、デジタル領収書の発行が実現 ②携帯・PHS経由で、発行されたデジタル領収書（QRコード）を患者が即時に保存する仕組み ③保存したデジタル領収書データの真正性を確認するために、発行医療機関やドラッグストアの領収書データを自動的に収集できるPHS－BOXを開発 ④保存されたデジタル領収書データを、患者自身のポケットカルテ画面で任意の時間に任意の場所で一覧表示し、閲覧することが可能となった ⑤保険医療費以外の市販医薬品等ヘルスケア関連支出データの、医療費控除対象・非対象にかかる自動振分ロジックが稼動できたこと ⑥①～⑤の結果として、医療費控除明細参考リストが自動作成可能になった ⑦①～⑥より、e－Taxへの申請用ファイル（CSV／XML）を、患者が簡単に作成可能になった	○地域住民の健康増進と安心安全に寄与するパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）サービス市場の創出 ○地域住民における医療費（ヘルスケア支出）の管理レベルが上がり、PHRやセルフメディケーションへの関心が高まり、その結果としての、e-TAX・医療費控除などの公的サービスの利用が普及	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 5	医療、介護、福祉	「ユビキタス特区」事業	【携帯電話を利用した独居高齢者・軽度身体障害者向け「緊急通報システム（ユビキタス見守りシステム）」の開発と実証 】 独り暮らしの高齢者や軽度身体障害者等の緊急事態に対処するため、これまで使用していた「ふれあいペンダント」からキャリアフリーの携帯電話を利用した緊急通報システムに置き換え、緊急事態に常時対応できる緊急通報の受信・対応を行う。また携帯電話のGPS機能を利用し、現在位置等を関係者（消防本部等）へ一斉配信できるサービスを提供する。	平成21～22	委託	平成21：31百万円（実績額） 平成22：20百万円（契約額）	携帯電話の電池残量及び位置情報を定期的及び指定時に取得し蓄積するサーバをクラウド上に設置するとともに、緊急通報受信システムや他システムからの利用を可能とするため、サーバにアクセスするためのインターフェース（XMLでの通信手順）及び利用するために必要となる手続きを公開する予定。	地方自治体が提供する高齢者向け緊急通報システムの全国更改	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 6	医療、介護、福祉	「ユビキタス特区」事業	【地域医療連携ASP・SaaSのための医療分野向けプラットフォーム事業化に係る実証実験】 ベンダー各社より提供される病院内パッケージをASP・SaaS化してサービス連携（医療業務連携）させ、中小規模病院・診療所を中心とした利用者に医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに準拠したセキュアなネットワークを経由し、最適なメニューを提供するサービスを構築する。 「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」（平成21年7月14日）に従って、安全管理上、確保すべきサービスレベルを整理。	平成21	委託	98百万円（実績額）	○医療分野向けプラットフォームの標準的な安全管理フレームワーク、地域医療連携用プラットフォームのビジネスモデルを構築	左記実証実験の成果等も踏まえ、以下の規制緩和等が行われた。 ○厚生労働省 医政局長の私的研究会「医療情報ネットワーク基盤検討会」において「診療録の保存を行う場所に関する提言」を取りまとめ（平成21年11月2日） ○厚生労働省通知「診療録等の保存を行なう場所について」が一部改正され、「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」等の遵守を条件に、「民間事業者等との契約に基づいて確保した安全な場所」における、診療録等の保存が認められた（平成22年2月1日） ○「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例」及び「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン第1.1版」をとりまとめ（平成22年12月24日）	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 7	医療、介護、福祉	地域ICT利活用モデル構築事業	ICTを利活用して、地域の諸課題解決に資する取組（※）を国のモデル事業として実施。 ※ ・医療分野：遠隔医療（遠隔画像診断、在宅健康管理、訪問看護支援等） ・介護分野：要介護者見守り（人感センサー通知） ・福祉分野：高齢者見守り（GPS携帯） 等	平成19～21	委託	（委託契約額） 平成19：364百万円 平成20：568百万円 平成20 1次補正：492百万円 平成20 2次補正：376百万円 平成21：385百万円	事業数：27件 ○福島県M市において、在宅介護見守りシステムの利用者満足度が、76.5%。 ○岡山県O市において、児童見守りシステムの登録者は2小学校の児童全体の約19%（155名）。 ○福岡県S町において、子育て支援システムにより、乳児健診等の受診率が向上（H18年88.8%⇒H20年95.7%） ○新潟県S市において、生活御用聞きシステムの利用者者数が、市内全世帯の約1%（201世帯）。	○医療・介護・福祉分野のモデル事業（27件）の他地域への展開数は累計38地域（※3つのモデル事業を1地域で参照した場合も、3地域としてカウント） ○岩手県T市において、遠隔健康管理の実施により、事業実施後で、 ・最高血圧の有意改善者率62.7% ・LDLコレステロールの有意改善者率47.1% との結果。 ○富山県N市において、小児科専門医による遠隔支援により、地元診療所（非小児専門医）の小児患者受診者数が前年比200%増加。また、地区全体で小児受診者の診療所受診割合が72%→92%増加 ○岡山県N市において、訪問看護支援（往診に際して、医師は直接出向かずに、訪問看護師を遠隔からサポート）により、2ヶ月で15%（190件程度）の診療所の受入可能外来患者数が増加（→患者の受診機会の向上） ○岡山県N市、香川県において、医療情報連携・診断支援により、 ・診断結果の判明時間が1週間程度短縮 ・脳卒中患者の急性期からの転院割合が上昇し40%以上を維持（→急性期患者の円滑な転院） ・回復期病院の在宅復帰率が73.9%に上昇、平均待機日数が30%減少 ○北海道A市を中心とする9医療圏において、在宅医療支援等により、 ・患者の負担軽減効果：約82万円／人、総額12.1億円 ・患者の在院日数短縮による医療費削減効果：0.27億円/年をはじめ、経済効果は約14億円（試算）。	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
2 － 8	**医療、介護、福祉**	ユビキタスタウン構想推進事業	これまでのモデル事業等を基にICTの全国普及展開を図るため、ICT利活用をして地域の安全・安心、経済活性化を図る取り組み（※）を支援。 ※ ・医療分野：遠隔医療（離島の遠隔画像診断等）、医療情報連携（地域連携クリティカルパス）、救急支援（救急画像伝送） ・介護分野：医療機関・介護施設情報連携 ・福祉分野：高齢者見守り（センサマット、IP告知端末）、生活サービス支援（携帯端末） 等	平成21 （1次補正）	交付金	（交付決定額） 4,033百万円	交付決定件数：71件 （内訳） ・医療：42件（2,571百万円） ・介護：　2件（　92百万円） ・福祉：27件（1,370百万円） ○茨城県において、電子カルテシステムにより、医療機関間の紹介が1.43倍（14期間）に増加 ○和歌山県H市において、医療連携システムにより、2診療所、3薬局、3訪問看護ステーションの計8機関が新たに連携・参画（22機関→30機関）。	○秋田県において、遠隔健康管理により、 ・対象者の60%で腹囲等が改善 ・医療費が0.03%減少 ○広島県F市において、在宅医療支援システムにより、在宅医療現場における、患者情報と訪問看護記録の照合を従来より67%短縮（15分→5分）（→業務の効率化） ○鹿児島県I町において、遠隔健康管理により、対象者の86%で腹囲等が減少	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 9	**医療、介護、福祉**	ICTふるさと元気事業	安全・安心分野を中心に、ICT人材を育成・活用して、地域の雇用の創出・拡大を図る取り組み（※）を支援。 ※ ・医療分野：運動支援（健康管理システム）、糖尿病疾病予防（医療情報連携） ・介護分野：在宅医療・介護連携 ・福祉分野：高齢者買い物支援（デマンド交通）、視覚障害者支援（音声誘導道案内システム） 等	平成21 （2次補正）	交付金	（交付決定額） 3,526百万円	交付決定件数：42件 （内訳） ・医療：17件（1,856百万円） ・介護：　4件（　322百万円） ・福祉：21件（1,347百万円）	○事業を開始したところであるが、本年3月を目途に、各事業について、次に設定した効果測定指標を収集し、取りまとめ、23年度以降も継続的に効果検証を行っていく予定。また、特に医療については、今後の推進方策の検討に資するため、関係学会等とも連携して、データ（エビデンス）収集を行う予定。 【医療分野の指標（一例）】 重複健診・診療の減少率 往診回数及び往診コストの削減率 入院日数の短縮率 慢性期疾患患者等の重症化防止による救急対応件数、疾患罹患率の減少率 新規認定者数の減少率（特定保健指導対象者、生活習慣病患者など） 医療費の削減率 画像診断処理件数の増加率 1日当たり受診患者数の増加率 医療過誤件数の減少率 【介護分野の指標（一例）】 介護者家族の余剰時間の増加率 介護機関業務の効率化（業務時間の削減時間） 1介護従事者当たりの介護可能人数の増加率 【福祉分野の指標（一例）】 高齢者等の事案発生数の減少率（外出時の事故件数、孤独死件数） 家族の見回り件数・時間の減少率	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
2 － 10	**医療、介護、福祉**	地域ICT利活用広域連携事業	複数の市町村が連携して、公共分野を中心にICTを広域にわたって利活用して、地域活性化を図る取り組み（※）を国の委託事業として実施。 ※ ・医療分野：健康・医療情報一元管理（クラウドネットワーク）、救急支援（トリアージ、受入可能病院マッチング）、 ・介護分野：障害者外出支援（携帯端末への情報配信） ・福祉分野：高齢者見守り（テレビ電話・センサ） 等	平成22	委託	（委託契約額） 4,350百万円（※） ※今後、追加公募に係る内示案件を加算	契約件数：64件 （内訳） ・医療：24件（2,622百万円） ・介護：　3件（295百万円） ・福祉：18件（1,432百万円）	○事業を開始したところであるが、本年3月を目途に、各事業について、次に設定した効果測定指標を収集し、取りまとめ、23年度以降も継続的に効果検証を行っていく予定。また、特に医療については、今後の推進方策の検討に資するため、関係学会等とも連携して、データ（エビデンス）収集を行う予定。 【医療分野の指標（一例）】 重複健診・診療の減少率 往診回数及び往診コストの削減率 入院日数の短縮率 慢性期疾患患者等の重症化防止による救急対応件数、疾患罹患率の減少率 新規認定者数の減少率（特定保健指導対象者、生活習慣病患者など） 医療費の削減率 画像診断処理件数の増加率 1日当たり受診患者数の増加率 医療過誤件数の減少率 【介護分野の指標（一例）】 介護者家族の余剰時間の増加率 介護機関業務の効率化（業務時間の削減時間） 1介護従事者当たりの介護可能人数の増加率 【福祉分野の指標（一例）】 高齢者等の事案発生数の減少率（外出時の事故件数、孤独死件数） 家族の見回り件数・時間の減少率	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要（目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
2 － 11	医療、介護、福祉	地域雇用創造ICT絆プロジェクト	地域の雇用創出、地域人材の有効活用を図るため、公共分野、地場産業分野におけるICT利活用の取組（※）を支援。 ※ ・医療分野：地域医療連携 ・介護分野：緊急介護支援（緊急搬送迅速化） ・福祉分野：高齢者見守り（コールセンター、日常モニタリング） 等	平成22 （予備費）	委託	（交付決定額） 844百万円	交付決定件数：19件 （内訳） ・医療： 7件（410百万円） ・介護： 2件（ 73百万円） ・福祉：10件（361百万円）	○事業を開始したところであるが、本年3月を目途に、各事業について、次に設定した効果測定指標を収集し、取りまとめ、23年度以降も継続的に効果検証を行っていく予定。また、特に医療については、今後の推進方策の検討に資するため、関係学会等とも連携して、データ（エビデンス）収集を行う予定。 【医療分野の指標（一例）】 重複健診・診療の減少率 往診回数及び往診コストの削減率 入院日数の短縮率 慢性期疾患患者等の重症化防止による救急対応件数、疾患罹患率の減少率 新規認定者数の減少率（特定保健指導対象者、生活習慣病患者など） 医療費の削減率 画像診断処理件数の増加率 1日当たり受診患者数の増加率 医療過誤件数の減少率 【介護分野の指標（一例）】 介護者家族の余剰時間の増加率 介護機関業務の効率化（業務時間の削減時間） 1介護従事者当たりの介護可能人数の増加率 【福祉分野の指標（一例）】 高齢者等の事案発生数の減少率（外出時の事故件数、孤独死件数） 家族の見回り件数・時間の減少率	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 地域通信振興課
3 － 1	防災・防犯	地域児童見守りシステムモデル事業	児童が犯罪に巻き込まれる悲惨な事件が後を絶たず、地域における児童の安全確保が喫緊の課題となっていることから、地方公共団体及び民間団体等に対し、ICTを利活用した地域に最適な児童見守りのシステムモデルの構築・評価（企画・設計・開発・試験運用・評価等）を委託する、「地域児童見守りシステムモデル事業」を実施し、安心・安全な地域社会の実現を目指す。	平成18	委託	平成18補正：1,123百万円 （実績額）	本事業で構築された児童見守りシステム ○地域コミュニティ協働型児童見守りシステム（岩見沢市） ○地域児童見守りシステム（米沢市） ○鹿沼市地域児童見守りシステム（鹿沼市） ○子ども見守りシステム（蕨市） ○こだいら児童見守りシステム（小平市） ○地域と創る街なか児童見守りシステム（横浜市） ○児童見守りシステム（塩尻市） ○三条市地域児童見守りシステム（三条市） ○地域インフラを活用したスクールバス通学児童見守りシステム（氷見市） ○地域全体でつくる児童見守りシステム（富士市） ○ユビキタス街角見守りロボットシステム（大阪市） ○和歌山地域児童見守りシステム（新宮市） ○広島市児童見守りシステム（広島市） ○スクールiネットシステム（新見市） ○携帯電話とICカードを活用した地域児童見守りシステム（四国中央市） ○島原市地域児童見守りシステム（島原市）	本事業の継続・推進による地域における児童の安全確保。 ・「地域児童見守りシステムモデル事業　事例集」及び「児童見守りシステム導入の手引書」を作成し、自治体等に配布するとともに、当省ホームページで公開し、地域の取組を支援 ・採択した16事業中、12事業が継続中（H22．11末現在）。ただし、事業を廃止した4事業中、1事業は、民間のシステムに移行して「見守り」事業を継続。 ・本サービスは、ユーザー（児童・保護者）からも好評を博しており、サービスの継続希望は多数。	情報通信利用促進課
3 － 2	防災・防犯	【「ユビキタス特区」事業】 「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」（アボック株式会社）	今後予想される鳥インフルエンザ等において、行政単位では包括できない広域的な防疫対策を可能とする情報連携サービスプラットフォームを構築し、市町村間での情報連携や共有化を一層推進するためのアウトソーシングサービスの提供を目指すもの。	平成21	委託	70百万円（実績額）	○九州広域防災ポータルサイト提供 ○九州広域家畜防疫ポータルサイト提供 ○TV会議多地点接続サービス資源提供 ○災害現場画像伝送装置提供：実機及びFoma回線 ○上記システム運用に関わる全てのサービス ※すべて会員サービス	1．宮崎県からの報告（平成23年1月） 今回の高病原性鳥インフルエンザ（H5N1型）への対応において、開発物であるテレビ会議システムが利用されている。 （前回の口蹄疫の際には、使われなかった） インフルエンザ発生に伴い、県支所にテレビ会議端末を急遽配備。河野新知事が率先して、テレビ会議を利用（相手は、県支所に集まった、支所管内の市町村長等）。知事につられて、農水部長はじめ担当部署も、テレビ会議を利用するようになった。 前回の口蹄疫の際は、テレビ会議システムを用意したのに、利用されなかった。感染地の人間が県庁まで来ること自体が良くないのに、畜産部署等は「会って話さないと駄目だ」、「テレビ会議は画質が悪いので使えない」（ISDN時代の低画質の印象）等といって、使わなかった。 今回、知事が利用しているのを見て、自分達も使ってみたら、移動時間のロスがない等便利さが初めて実感できた模様。 2．大分県で防災ポータルサイト導入予定（平成23年度） 平成23年度本事業で開発された九州防災ポータルサイトを大分県が採用し、全市町村と防災の情報共有予定。 3．宮崎大学農学部獣医学科と防疫ポータルサイトを活用した家畜伝染病予防GISの共同研究スタート 野生動物分布と家畜伝染病の関連性を検証するツールとして提供依頼有り。次年度以降共同研究の予定 4．救急車、ドクターカーに現場映像伝送装置導入 本事業で実証したFOMA回線を使った現場映像伝送システムが平成22年6月、大分県内の救急車、ドクターカーに導入され今後随時追加の予定有り。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
3 － 3	防災・防犯	「ユビキタス特区」事業	【地質データを活用したリアルタイム地盤災害予測サービスの実証】 ボーリング注状図をデジタル化し、地質データベースを構築することによって、三次元地質モデルを作成する。また、大規模盛土や土砂災害等の地質災害の発生リスクの高い箇所をデータベース化し、ユーザーからの求めに応じて、各種災害予測APPソフトを利用してユーザーに配信するASP・SaaSサービス。	平成21～22	委託	平成21：36百万円（実績額） 平成22：24百万円（契約額）	○無償公開情報 ・国土交通省，高知県及び高知市が公共事業で実施したボーリングデータ（平成21年度末1,297本） ・上記のボーリングデータを使用して作成した高知市内の3次元地盤モデル ・地盤の標高データ，土砂災害警戒機マップ及び想定南海地震の災害予測結果など ○有償提供情報 ・平成22年度に事業化を目指して作業中。	【行政での予想】 ・地方自治体における地盤災害予測の向上。 ・災害発生時においては，当該地周辺の地盤情報を迅速に検索できるため，復旧計画立案時の武器になり得る。 ・公共事業を構想・計画する時点で，立地環境に重要なファクターを与える地質リスクが把握できるため，環境面の影響や建設コストの見積もりが可能となるなど，建設工事に伴うリスクが着手前に評価・予測できること。 【民間等での予想】 ・自宅や購入予定地の地盤の状況(地質リスク)が把握できるため，地震などに対する備えが可能となる。 【条件】 ・全ての公共事業の成果が二次利用権付きで公開されるという条件が満たされた場合，地盤情報は国民が共用できる「情報資源」となり得るため，防災・減災の対策立案時や新規の公共事業のコスト削減，などに極めて有効である(国交省の公開地盤情報は，営業目的での二次利用が許諾されている)。	情報流通振興課
3 － 4	防災・防犯	地域ICT利活用モデル構築事業	ICTを利活用して、地域の諸課題解決に資する取組（※）を国のモデル事業として実施。 ※ ・防災分野：防災情報収集、提供等 ・防犯分野：防犯情報収集、提供等	平成19～21	委託	契約額 平成19：1,782百万円 平成20：1,601百万円 平成20年１次補正：522百万円 平成20年２次補正：1,717百万円 平成21：1，185百万円 【防災・防犯分野】 契約事業数：６件 契約額：877百万円	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトプット 契約事業数：７３事業 【例：静岡県磐田市】 地域SNSを活用した災害情報コミュニティの拡大・充実を図るとともに、市民（自主防災会）と災害対策本部の活動拠点を結んだ情報伝達の仕組みづくり、総合防災情報システムなどとの関連付けを明確にした。総合防災情報システムの機能改修による操作性等の向上、当該システムの操作研修会を実施。	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトカム 横展開数：８１箇所 【防災・防犯分野】 ○防災・防犯分野のモデル事業（６件）の他地域への展開数は累計7地域（※3つのモデル事業を1地域で参照した場合も、3地域としてカウント） 【例：静岡県磐田市】 ○避難者・傷病者の名簿作成作業が1／2に短縮、4，639時間以上の作業削減（システム導入前比） ○防災ホームページの開設により、国、県、市の防災・災害対策情報の一覧性が向上。	地域通信振興課
3 － 5	防災・防犯	ユビキタスタウン構想推進事業	これまでのモデル事業等を基にICTの全国普及展開を図るため、ICT利活用をして地域の安全・安心、経済活性化を図る取り組み（※）を支援。 ※ ・防災分野：防災情報収集、提供等 ・防犯分野：防犯情報収集、提供等	平成21 （第1次補正）	交付金	交付決定総額：10，639百万円 【防災・防犯分野】 交付決定件数：４６件 交付決定金額：1761百万円	「ユビキタスタウン構想推進事業」全体のアウトプット 総交付決定件数：２４９件 【例：鹿児島県さつま町】 消防行政と地域消防団との連携および地域住民への迅速な情報伝達を行うなど防災・防犯情報共有を図るほか、「さつま町が有する魅力」発信、地元商品の情報や宿泊・イベント情報など関係各所からの積極的な情報提供・交流などの行う情報基盤を構築。	【例：鹿児島県さつま町】 情報提供対象者1，１３１人 災害対策本部設置までの時間　６４％短縮（導入前比） 職員参集時間（災害対策本部設置時）　５０％短縮（平均30分→15分） 情報配信から避難までの時間　４７％短縮（平均15分→8分）	地域通信振興課
3 － 6	防災・防犯	ICTふるさと元気事業	安全・安心分野を中心に、ICT人材を育成・活用して、地域の雇用の創出・拡大を図る取り組み（※）を支援。 ※ ・防災分野：防災情報収集、提供等 ・防犯分野：防犯情報収集、提供等	平成21 （第2次補正）	交付金	交付決定額 4,716百万円 【防災・防犯分野】 交付決定件数：１４件 交付決定金額：1,081百万円	「ICTふるさと元気事業」全体のアウトプット 交付決定件数：５９件 【例：大阪府箕面市】 地域住民の安全・安心を確保するため、無線ネットワーク等のICT（情報通信技術）を利活用することにより、それぞれの地域・対象者の状況に応じたきめ細かな防災情報等の伝達・共有を可能とする「地域自立型防災情報ネットワーク」を構築し、システムに関わる地域ICT人材の育成・活用と雇用創出を進めるとともに、地域の防災力の強化を図る。	現在事業を行っているところ。	地域通信振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
3 － 7	防災・防犯	地域ICT利活用広域連携事業	複数の市町村が連携して、公共分野を中心にICTを広域にわたって利活用して、地域活性化を図る取り組み（※）を国の委託事業として実施。 ※ ・防災分野：防災情報収集、提供等 ・防犯分野：防犯情報収集、提供等	平成22	委託	予算額：8,200百万円 【防災・防犯分野】 契約事業数：15件 契約金額：1,431百万円	「地域ICT利活用広域連携事業」全体のアウトプット 契約件数：64件（1次公募分） 【例：静岡県】 防災情報システム（災害情報収集・発信）、地図情報システム（被害状況や道路情報等の視覚的共有）、災害情報広報システム（県民や旅行者への災害情報提供）を構築し、相互に連動させることにより、平時の防災活動や災害時の迅速な応急対策に活用する。	現在事業を行っているところ。	地域通信振興課
3 － 8	防災・防犯	地域雇用創造ICT絆プロジェクト	地域の雇用創出、地域人材の有効活用を図るため、公共分野、地場産業分野におけるICT利活用の取組（※）を支援。 ※ ・防災分野：防災情報収集、提供等 ・防犯分野：防犯情報収集、提供等	平成22 （予備費）	交付金	予算額 5,989百万円 【防災・防犯分野】 交付決定件数：6件 交付決定額：358百万円	「地域雇用総造ICT絆プロジェクト」全体のアウトプット 交付決定件数 教育情報化以外の公共サービス分野事業：73件 【例：鹿児島県姶良市】 消防行政と地域消防団との情報連携および警察署・医療機関等も含めた地域住民への迅速な情報伝達や避難所への誘導を行うなど地域安心安全ネットワークの形成を図るほか、地域・観光・イベント情報など関係各所からの積極的な情報提供・交流など地域生活情報ネットワークづくりに取り組み、地域の課題解決に密着した地域情報共有プラットフォームを構築する。	現在事業を行っているところ。	地域通信振興課
4 － 1	行政	電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究	パソコンによるアクセスを前提としてきた電子行政サービスについて、テレビ放送受信機や携帯電話端末等によるアクセスに適用する際の技術的課題の調査研究	平成21	請負	61百万円（支出額）	下記2件の調査研究を実施。 ・デジタルテレビ等の固定系情報通信機器からの電子行政サービス等へのアクセス技術及び中央サーバに認証機能を一部移行させる方式の調査研究 ・携帯電話からの電子行政サービス等へのアクセス技術の調査研究	調査研究の結果を踏まえ、平成23年度施策（行政業務システム連携推進事業の一部）として要望中	情報流通振興課
4 － 2	行政	行政業務システム連携推進事業	企業コードの導入に向けた実証実験及び行政業務システムと民間事業者との連携推進についての実証実験	平成22～23	委託	平成22：215百万円（契約額） 平成23：273百万円（23年度予算内示額）	企業コードを介した行政業務システム連携による添付書類省略の実証実験を行い、技術的な課題を抽出する。結果は、内閣官房等での議論に報告し、H24年度からの企業コード導入に資するものとする。	H24年度から企業コードの整備・連携の推進（順次）	情報流通振興課
4 － 3	行政	情報通信システム整備促進事業	地域住民にインターネットを活用した双方向の行政サービスを提供するため、公共施設にインターネットを導入する条件不利地域等の市町村や、広域的な取組を進める複数の地方公共団体の連携主体に対し、利便性の高いシステムを構築するためのソフト開発等を支援。	平成13～17	交付金	平成13：40百万円 平成14：411百万円 平成15：310百万円 平成16：117百万円 平成17：140百万円 （支出額）	平成13年度から平成17年度までの間、市町村又はそれらの連携主体である243の事業主体に対し、公共施設の利用予約システム、住民票の写し・各種証明書等の電子申請システム、図書館の蔵書検索・貸出予約システム等831システムのソフトウェアの開発等を支援した。	本事業で開発した行政情報提供システムなどにより、住民にとって利便性の高いサービスを提供している。なお、平成19年時点において、97%（平成16年度事業）、100%（平成17年度事業）と高い稼働率を維持している。	地域通信振興課 地方情報化推進室

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要（目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
4 － 4	行政	地域情報化モデル事業 （eまちづくり交付金）	地域情報化のモデル事業を全国展開するために必要な経費を市町村に交付し、ITを活用した個性あるまちづくりの推進を支援するとともに、地域の中小IT企業の参画による地域経済の活性化や、IT関連雇用の創出を図る。	平成14	交付金	1,500百万円（交付額）	平成14年度に市町村又はそれらの連携主体である100の事業主体に対し、IT関連技術を組み合わせた実証実験の実施、ITを活用した地域振興モデルの構築、地域の個性豊かなコンテンツの制作等を支援した。	本事業で構築した地域ポータルサイトや観光情報発信サイトは、地域における新たなコミュニティを形成や、地域のPRに活用されている。なお、現在も、まちの情報BOXとうごう（愛知県東郷町）、eタウン・うじ（京都府宇治市）、石見の貴重映像ライブラリー（島根県浜田市）、3Dバーチャル海洋博物館（岡山県玉野市）等が運用されている。	地域通信振興課 地方情報化推進室
4 － 5	行政	地域情報プラットフォーム推進事業	官民の情報システムの連携による便利で効率的なサービスの実現に向け、標準仕様である「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠したシステムで実証実験を行い、その実現に向けた課題や対応案の提示等を行う。	平成20～21	委託	平成20：625百万円 平成21：411百万円 （支出額）	地方公共団体間等のバックオフィス連携によるサービスのモデルについて検討・実証し、ワンストップサービス等の実現に向けた運用面・制度面における課題の洗い出しと対応案の提示した。 また、業務システムのインターフェース等に係る実用仕様案の策定等を行った。	実用仕様案については、自治体間等連携のための標準仕様化を実施中。 また、成果の一部は内閣官房IT担当室で実施していた「次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム中間報告書」（H21.12.20）にも反映。	地域通信振興課 地方情報化推進室
4 － 6	行政	地域情報プラットフォーム活用推進事業	地方公共団体間等における業務の現状分析を行い、業務システム連携を前提とする最適な業務プロセス改革案、業務システム改革案、連携に必要な実証実験案等の提示する。	平成22	委託	399百万円（契約額）	地方公共団体間等において連携可能な業務分析を行い、平成23年3月を目途に業務システム連携を前提とする最適な業務プロセスに向けた業務改革案の作成、効率性を重視したシステム改革案の作成、実現に向けた制度面の課題の洗い出しと対応案の提示等を行う予定。	「新たな情報通信技術戦略」の「全国共通の電子行政サービスの実現」工程表（H22.6.22）において、平成23年度に実施すべき事項として記述されている「地方自治体における電子行政サービスに関する整備方針の取りまとめ」などに反映予定。	地域通信振興課 地方情報化推進室
4 － 7	行政	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験	地方自治体の業務へのクラウドの導入を推進し、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの質の向上、実質的な業務の標準化の進展を図るため、住民本位の視点から、より広汎な業務連携や自治体間の共通基盤の構築に向けた実証実験等を行う。	平成23～	委託	904百万円（23年度予算内示額）	地方自治体の業務へのクラウド導入を促進するため、業務システムのデータの標準化、外字の実態調査及び標準化、自治体・国・民間とのシステム連携に関する技術的課題等に対する対応案の提示を行う予定。	クラウドサービス間の相互運用性を確保するための共通ルールを構築予定。	地域通信振興課 地方情報化推進室

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
5 － 1	観光	「ユビキタス特区」事業	【多様な無線技術を利用した、国内外観光客向け統合ツーリストサポートシステムの開発と実証】 '国内外観光客向け統合ツーリストサポートシステムの開発を行い、WiMAX・Wi－Fi等の通信技術と無線携帯端末を組合せて、観光客の観光シーン（観光地、宿泊施設、土産物店等）に即した情報を静止画・動画等でタイムリにわかりやすく提供するとともに、QFD（品質機能展開）技法を利用してコンテンツ構造の標準規格を策定し公開する。	平成21	委託	80百万円（実績額）	【事業化済み】 〇ツーリストサポート：河口湖周辺の観光客に対し、カテゴリ（土産、観光、その他）の選択によるルートガイド機能（観光客の希望に沿った道順や路線バスの停留所からのルート等の情報を提供）を提供。また、特に外国人観光客向けに、観光地で外国人が遭遇する様々な場面（シーン）を想定し、それぞれの場面に役立つ情報（文化・マナー等の情報）を整理して多言語で提供。 〇コンテンツの標準化と標準化を前提としたコンテンツマネジメントシステム：ツーリストサポート機能で提供するコンテンツの構造を標準化。また、コンテンツ標準化を前提としたCMS（コンテンツマネジメントシステム）を開発し、１回のコンテンツ登録で、複数の端末（パソコン、携帯電話、携帯端末）への即時表示を実現。	〇無線連携による観光情報提供サービス市場の創出に繋がった。 〇本プロジェクトを契機に産学官の連携が深まり、次期プロジェクトが立ち上がった。 〇本事業関連の報道発表等を通じて山梨県内でのICT産業の認識が広がった。	情報流通振興課
5 － 2	観光	「ユビキタス特区」事業	【観光情報の国際標準化をめざすためのユビキタス実証実験～誰もが使える体系化されたユビキタス番号】 　外国人旅行者向け着地型旅行事業(DMC)に特化した予約管理、進行管理、顧客管理システムと旅行前、旅行中を通じたシステムへのアクセス機会の提供可能性を構築することによって、これまでは対応できなかった諸外国からの質の高い個人旅行者への情報発信やサポートを実現。	平成21	委託	100百万円（実績額）	【事業化済み】 〇今後各地で設立される外国人個人旅行者向けの着地型観光サービス及び会社様へのシステム、仕様（観光商品管理、宿泊管理、受付、決済、その他） 〇観光情報をジャンル別に簡易体系化したユビキタスコード付与システム。本システムを活用することで各地の観光情報を一元管理、活用することが可能となる。（ユビキタスコード生成、付与、関連付け） 〇GPS情報とその歴史情報の重ね表示、マルチ言語表示 〇携帯電話（3.9世代、アンドロイド、アイフォン、その他）を活用する外国人個人旅行者SNSサービス ※外国人旅行者より観光地の予約、手配等で非常に楽であり活用しやすいとの声が上がっている。また、民宿等に外国人を受け入れることが出来てよかったとの声が上がっている。	訪日外国人向け観光情報提供市場の創出	情報流通振興課
5 － 3	観光	地域ICT利活用モデル構築事業	ICTを利活用して、地域の諸課題解決に資する取組（※）を国のモデル事業として実施。 ※ ・観光分野：観光情報発信等	平成19～21	委託	契約額 平成19：1,782百万円 平成20：1,601百万円 平成20年１次補正：522百万円 平成20年２次補正：1,717百万円 平成21：1，185百万円 【観光・交流分野】 契約事業数：17件 契約額：1,671百万円	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトプット（３年間） 総契約事業数：７３事業 【例：島根県海士町】 映像コンテンツを中心とした映像交流データベースとそれらコンテンツを設置した公衆ディスプレイに配信する映像交流プラットフォームを構築し、都市部の飲食店等（地域の産品を取り扱う店）に地域の映像を配信することで、他の地域に対して地域の認知度向上を図り、地域産品の売上げ向上とともに最終的には当地域での交流人口の増加という課題を解決。	「地域ICT利活用モデル構築事業」全体のアウトカム（３年間） 横展開数：８１箇所 【観光・交流分野】 〇観光・交流分野のモデル事業（１７件）の他地域への展開数は累計３１地域（※3つのモデル事業を1地域で参照した場合も、3地域としてカウント） 【例：島根県海士町】 〇訪問客が増加（平成２１年度：対平成１９年度１０．５％増） 〇地元特産品の販売増加（導入後１年間で14，887千円/年増加（33．0％/年増加））	地域通信振興課
5 － 4	観光	ユビキタスタウン構想推進事業	これまでのモデル事業等を基にICTの全国普及展開を図るため、ICT利活用をして地域の安全・安心、経済活性化を図る取り組み（※）を支援。 ※ ・観光分野：観光情報発信等	平成21 （第１次補正）	交付金	交付決定総額：10，639百万円 【観光分野】 交付決定数：５８件 交付決定額2,309百万円	「ユビキタスタウン構想推進事業」全体のアウトプット 交付決定件数：２４９件 【例：福岡県太宰府市】 市内全域の観光名所・旧跡を巡るコミュニティバス、およびICカードを活用し、現在地、時刻、利用者属性に応じた各種情報を適時提供するシステムを構築し、観光の円滑化、商業活性化、公共交通機関利用による環境負荷低減などを図る。	【例：福岡県太宰府市】 電子マネーの利用金額890、487円（９５８件）、 サービス利用者数１３８人 PV数：３８９１PV（平均64PV/日）	地域通信振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
5 － 5	観光	地域雇用創造ICT絆プロジェクト	地域の雇用創出、地域人材の有効活用を図るため、公共分野、地場産業分野におけるICT利活用の取組（※）を支援。 ※ ・観光分野：観光情報発信等	平成22 （予備費）	交付金	交付決定額：3,705百万円（教育情報化以外）の内数	交付決定件数 教育情報化以外の公共サービス分野事業：７３件の内数 【例：群馬県安中市、群馬県富岡市】 富岡製糸場、碓氷鉄道、磯部温泉など、安中・富岡地域に豊富に有する観光資源を活用し、地域住民がICTを活用して地域観光を促進することで、地域内で資源（ヒト・カネ・観光資源）を循環させ、地域が自主的に運営可能な住民にとって安全・安心、健康なまちづくりを実現する。	現在事業を行っているところ。	地域通信振興課
6 － 1	環境	先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進 <うち、調査研究分>	地球温暖化や大気汚染等に対応するため、高密度・高頻度に環境計測が可能となる環境センシング・ネットワークの調査研究を行うもの。	平成19～20	請負	平成19：30百万円 平成20：27百万円	○「環境・医療分野におけるセンシング・ネットワーク等ICTの利活用に関する調査研究の請負」により、センサーネットワーク利活用に関する実態調査及びその構築に向けた具体的機能やネットワークとの連携など実証実験に向けた検討を行った。 ○ITU（国際電気通信連合）におけるCO2排出削減効果の評価手法の国際標準化を進めていく上で必要な事項に関する調査を行った。	○検討結果を基に「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」において、人の移動や物の移動等の、ICTを利活用した場合の8つの効果をはじめとする、環境負荷軽減を評価するための基本的な考え方をまとめた。 ○ITU-Tにおいて、日本と英国等が中心となり提案した「ICTと気候変動」に関するFG（フォーカスグループ）が承認され、ICTと気候変動に関する様々な検討を行い、その後FGの検討結果はSG5（ICTと気候変動に関する研究グループ）に引き継がれ、日本は継続的に参画している。	情報流通振興課
6 － 2	環境	低炭素社会実現ICT推進事業	データセンタにおける空調に係る消費電力量の削減方策として低温地域の自然エネルギーの活用による高効率な空調方式の効果に関して実証実験を行い、その有効性を実証するとともに、その国際標準化を行うもの。	平成21	請負	89百万円	「低温地域特性を活用したデータセンタ実証試験に関する請負」において、雪や氷等の自然エネルギーを導入した高効率な空調システムのベストプラクティスが得られた。	○実証実験で得られた結果をITU-T SG5（ICTと気候変動）へ寄書提案を行い、データセンタのベストプラクティスに関する勧告案の中に記載された。 なお、ITU-T SG5には、日本側から環境影響評価手法等に関する計19件の寄書提案を行った。（平成21年～22年度） ○実証実験等で得られた効果を拡張し、グリーンICT全体への効果を算出するため、「グローバル時代におけるICT施策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会」環境問題対応ワーキンググループにおいて試算を行い、ICT分野のCO2排出量の抑制及びICTの利活用等による最大12.3%のCO2削減効果（1990年比）を算出した。	情報流通振興課
6 － 3	環境	ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業 <うち、地域実証分> （平成21年度第2次補正）	地域資源（グリーンエネルギー等）の生産と消費の最適化（地産地消）を目指した最適なICTシステムの構築を促進する観点から、地域の実情に応じた最適なネットワークの組合せの在り方を検証する。 うち、他システム・ネットワークとの連携等を前提とした各種通信プロトコル等の検証により、通信規格の標準化に資するもの。	平成21 （2次補正） （平成22年度へ繰越）	地域実証:委託 DC実証:請負	1,150百万円	○通信プロトコル等の検証のための地域実証 交付決定数：2件 （長崎県五島市、宮城県栗原市） 平成23年3月31日を目途に、多様な要素（住宅地域、商業地域等）で構成されるコミュニティ（住宅地域、商業地域等により複合的に構成される生活圏）において、環境負荷低減に資するICTシステムを実現するために必要な通信プロトコル等の技術規格を策定する予定。 ○データセンタ（DC）における実証実験 契約数：：2件 直流給電を用いた効率的な給電システム及び気化式空調等複数の空調を組み合わせた効率的な空調システムの実証実験を行い、平成23年3月31日までに、CO2削減のための評価手法及びベストプラクティスを得る予定。	○通信プロトコル等の検証のための地域実証 得られた通信プロトコル等の技術規格は、関連する国際標準化機関（ITU,IEEE,IETF等）へ提案する予定。 ○データセンタにおける実証実験 得られた結果についてITU-T SG5（ICTと気候変動）へ寄書提案を行い。勧告化に向けて標準化活動を実施予定。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要（目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
6 － 4	環境	環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業 〈うち、地域実証分〉 （平成21年度第2次補正）	地域資源（グリーンエネルギー等）の生産と消費の最適化（地産地消）を目指した最適なICTシステムの構築を促進する観点から、地域の実情に応じた最適なネットワークの組合せの在り方を検証する。 うち、地域の実情に応じた最適なネットワークの組合せを実現するICTシステムの標準仕様の策定に資するもの。	平成21 （2次補正） （平成22年度へ繰越）	委託	799百万円	○ICTの技術仕様の検証のための地域実証 交付決定数：4件 （青森県六ヶ所村、愛媛県松山市、福岡県北九州市、熊本県熊本市） 平成23年3月31日を目途にスマートグリッドの実現等の環境にやさしいまちづくりを支援するための各地域特性に合わせた通信ネットワークシステムを構築・実証し、技術仕様を策定する予定。	○ICTの技術仕様の検証のための地域実証 得られた仕様が各地域に展開できるよう、ベストプラクティスをまとめる予定。	情報流通振興課
6 － 5	環境	グリーンICT推進事業	「ICTそのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」それぞれについて実証実験等を行い、評価手法やベストプラクティスモデルを策定し、国際標準化するもの。これにより、我が国が強みを持つ、環境に優れたICT機器やICTソリューションの国際競争力を強化することができるとともに、ICTによるCO2排出削減量が国際的に明確になることで、我が国の中期目標である温室効果ガス25%削減や、世界のCO2排出削減に貢献するもの。	平成23～	請負	平成23：405百万円（23年度予算内示額）	○調査研究…諸外国におけるICTの利活用による環境負荷軽減技術の内容・特性の調査及びその分析 ○「Green of ICT」…電気通信事業者局舎・データセンタ等における、空調・制御技術等の効率化の実証実験 ○「Green by ICT」…ICT利活用モデルの技術・削減要素(物の消費、人・物の移動の削減、業務効率化等)の実証実験 をそれぞれ行い、CO2削減のための評価手法及びベストプラクティスを得る予定。	得られた結果についてITU-T SG5(ICTと気候変動)へ寄書提案を行い、勧告化に向けて標準化活動を実施予定。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
7－1	ユニバーサルデザイン・アクセシビリティ	字幕番組・解説番組等の制作促進	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚チャレンジド向け放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現。	平成9年度～	補助金	平成 9:107百万円 平成10:110百万円 平成11:374百万円 平成12:434百万円 平成13:434百万円 平成14:511百万円 平成15:511百万円 平成16:640百万円 平成17:393百万円 平成18:462百万円 平成19:417百万円 平成20:404百万円 平成21:424百万円 平成22:429百万円 平成23:402百万円	助成番組本数 平成 9年度: 817本 平成10年度: 838本 平成11年度: 4,319本 平成12年度: 4,849本 平成13年度: 4,928本 平成14年度: 6,223本 平成15年度: 8,235本 平成16年度:14,981本 平成17年度:12,597本 平成18年度:15,934本 平成19年度:14,349本 平成20年度:12,322本 平成21年度:13,194本	字幕放送等の普及 例:在京キー5局における字幕放送時間の割合※ 平成 9年度 3.5% 平成21年度 89.0% ※ 7時から24時までの間に放送される番組のうち、技術的に字幕を付すことができない番組等を除くすべての放送番組における字幕放送番組の割合。ただし、平成9年度と平成21年度では、除外する番組の考え方が変わっているため、割合の算出基準は同一ではない。	情報通信利用促進課
7－2	ユニバーサルデザイン・アクセシビリティ	高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・ 放送技術の研究開発を行う者に対し、独立行政法人情報通信研究機構を通じ、当該 研究開発経費の一部を助成する。	平成9年度～	補助金	平成 9:102百万円 平成10:145百万円 平成11:170百万円 平成12:170百万円 平成13:167百万円 平成14:183百万円 平成15:158百万円 平成16:175百万円 平成17:150百万円 平成18:141百万円 平成19:96百万円 平成20:30百万円 平成21:70百万円 平成22:91百万円 【予定】	○助成件数 （平成21年度までの累積:149件） ○主な助成支援事業 ①高齢者並びに視力弱者等の障害者の為の、パソコン用『超大型・防水・防塵キーボード』の研究開発（平成17年度） 操作キーの1辺の大きさが26㎜以上で、表示文字の大きさが従来の製品の約4倍以上のJIS規格と同様なパソコン用キーボードを開発。さらに、防水・防塵の付加機能を備え付けた、フェザータッチ式の厚さ約7㎜のキーボードを研究開発。 ②インターネットを活用したリアルタイム字幕送信システムの開発（平成12年度） 音が聞こえない人々（盲ろう者）に、文字化したテレビの音声をインターネットによりリアルタイムで提供するための大規模な受信、入力、配信（サーバー）のシステムを開発	諸々の事業が事業化されることで、広く世間に役務が提供され、デジタルディバイドの解消へ貢献。 （平成19年度までに実施した助成の結果、平成21年度末時点で助成終了3年後における事業化率は28%）	情報通信利用促進課
7－3	ユニバーサルデザイン・アクセシビリティ	チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金	身体的条件によるデジタル・ディバイドの解消に向け、身体チャレンジド向け通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対する助成を実施。	平成13年度～	補助金	平成13:102百万円 平成14:100百万円 平成15:95百万円 平成16:95百万円 平成17:95百万円 平成18:95百万円 平成19:86百万円 平成20:81百万円 平成21:80百万円 平成22:80百万円 平成23:72百万円	○助成件数 （平成21年度までの累積:79件） ○主な助成支援事業 ①聴覚障害者のための代理電話サービス（平成16年度～平成20年度） 聴覚障害者が電話で相手に連絡したい時、代理電話センターにテレビ電話やFAX・メール等で内容を伝えることにより、オペレーターが代わりに、電話をかけたい相手に音声電話をかける電話中継サービス。 ②録音図書ネットワーク配信サービス（平成16年度～平成21年度） 利用者の自宅端末パソコン機の簡単な操作で、希望の録音図書を自由に検索し、内容を聴くことができるストリーミング機能を使い、図書館蔵書や必要な情報を、24時間いつでも素早く利用することができるサービス提供にあたってのシステム構築。	諸々の事業が事業化されることで、広く世間に役務が提供され、デジタルディバイドの解消へ貢献。 （平成19年度までに実施した助成の結果、平成21年度末時点で助成終了2年後における継続実施率は70%）	情報通信利用促進課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
7 － 4	ユニバーサルデザイン・アクセシビリティ	みんなの公共サイト運用モデルの運用	地方公共団体等のホームページや各種公共サービスにおけるアプリケーション、IT関連機器・システムについて、アクセシビリティに関する評価方法・評価体制のモデルを確立することにより、公共分野におけるアクセシビリティの確保・向上を総合的に支援。	平成16 平成17 平成22	請負	平成16:12百万円 平成17:30百万円 平成22:32百万円	○公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会報告書の全自治体への配布 「公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会」報告書 当時の全国の地方公共団体宛に2，500冊配布	各自治体におけるアクセシビリティに配慮した取組の普及促進	情報通信利用促進課
8 － 1	情報セキュリティ	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	多数の一般ユーザのPCを乗っ取り、サイバー攻撃等に悪用する「ボットネット」撲滅のための施策を展開し、インターネットの安心・安全な利用の実現を図る。	平成18～22	請負	平成18:982百万円 平成19:884百万円 平成20:375百万円 平成21:596百万円 平成22:547百万円	○ボットウイルス検体収集・解析に関する基盤技術等の確立。 ○経済産業省と連携して、サイバークリーンセンター(CCC)を立ち上げ、ISP76社の協力を得て感染PC所有者へ注意喚起及びボットウイルス削除ツールを提供。	○国内のボットウイルス感染率を、5年間で世界最高水準まで軽減(約2.5%から0.6%)。 ○海外での高い評価。 -在日米国商工会議所(ACCJ)が、「インターネット・エコノミー白書2009年」の中で、本施策の実施に際して組織したサイバークリーンセンター(CCC)の取り組みにより日本のコンピュータによるサイバー攻撃が激減していることを掲載。 -マイクロソフト社が「Microsoft Security Intelligence Report Volume7(2009年)」の中で、日本のウイルス感染率が他国に比べ低い理由に、CCCの取り組みがあることを掲載。	情報流通振興課 情報セキュリティ対策室
8 － 2	情報セキュリティ	情報の来歴管理等の高度化・容易化に関する研究開発	情報の流通経路を正確かつ容易に把握可能とする技術を確立し、悪意の情報漏えい行為を抑止するとともに、必要以上の情報開示を防止する技術により、開示情報の悪用を防止し、適切な情報流通を促進し、組織における情報管理など様々な社会・経済活動の更なる活性化への貢献を行う。	平成19～21	委託	平成19:441百万円 平成20:256百万円 平成21:252百万円	情報の流通経路を把握可能とし、情報漏えい行為の抑止および適切な情報流通の促進を図るため、高度な来歴管理機能（誰が、いつ、どこで、どの情報に何をしたかを管理する機能）を有した基盤技術を確立した。	明治大学では、インターネット経由の図書館司書講習に、本施策でで開発した「テンプレート保護型生体認証技術」を用いた指静脈認証サービスを導入し、国家資格を取得する際に必要な、厳格な本人認証を実現した。これにより、対面学習でしか実現できなかった授業や国家資格取得のための講習などもe-Learningで提供可能となった。	情報流通振興課 情報セキュリティ対策室
8 － 3	情報セキュリティ	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	ユーザが危害サイトにアクセスすることを回避するシステムの実証実験を行い、有効性を検証する。	平成21～23	請負	平成21:240百万円 平成22:219百万円	実証実験を実施中。H23年度末までにシステムの有効性の検証及び導入・運用における課題を整理。	○国内のインターネットユーザーにおけるwebサイトを通じたマルウェア感染の低減を目指す	情報流通振興課 情報セキュリティ対策室
8 － 4	情報セキュリティ	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	現在、情報漏えい等の情報セキュリティ上の課題を残したまま発展しつつある、大規模仮想化サーバ環境（クラウド等）を利用した社会経済基盤を安心・安全なものとするため、新たな情報セキュリティ対策技術を開発する。	平成22～24	委託	平成22:520百万円	○民間企業及び大学5者によるコンソーシアムにより研究開発を実施中。 ○平成24年度までにクラウド環境におけるプライバシー保護型処理技術及びセキュリティレベル可視化技術を確立。	○研究開発成果を展開することによって、行政や医療のような情報漏えいなどのセキュリティ事故が許されない分野におけるクラウド利用を促進するとともに、情報漏えいによる被害額の半減を目指す。	情報流通振興課 情報セキュリティ対策室

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
9 － 1	人材	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開	メディアの健全な利用の促進に必要となる情報の意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）の向上を図るため、各種調査研究、放送、インターネット、携帯電話等のメディアの特性に応じたメディアリテラシーに関する教材等の開発や実践的なICTリテラシー育成手法の確立、関係者間の連携強化などの総合的な展開を図る。	平成10～	請負	平成10：6百万円 平成11：17百万円 平成12：31百万円 平成13：31百万円 平成14：32百万円 平成15：28百万円 平成16：28百万円 平成17：27百万円 平成18：66百万円 平成19:44百万円 平成20：31百万円 平成21：51百万円 平成22：49百万円	○放送分野における取組 平成13～19年度においてメディアリテラシー教材を開発し、平成20年度からeーラーニング教材の開発、ポータルサイト構築による普及展開 ○インターネット、携帯電話等のICTメディアにおける取組 ①平成18～20年度に小学校5、6年生向け「ICTメディアリテラシー育成プログラム」を、H21・H22年度において中高校生向けの教材を開発 ②H21年度に、子どもを取り巻くインターネットのトラブルについて、保護者・教職員が知っておくべき事項等をまとめた「インターネットトラブル事例集」を開発	メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の全国展開により、青少年を中心としたメディア利用に係るトラブルの減少に資するとともに、放送やインターネット等メディアの健全な利用の促進と発展が図られる。これまでの具体的な成果は以下のとおり。 ○放送メディアリテラシーについて、開発した教材の貸出しを行うとともに、教育委員会等への配付や、教育関係イベントへの出展による周知を行った。（貸出のべ本数：729本（平成23年1月現在）） ○ICTメディアリテラシー育成プログラムについて、ウエブ上に教材を公開し、普及を図った（年間アクセス者数：延べ１１万人（平成21年度実績））。 ○インターネットトラブル事例集について、ウェブ上に公開し、普及を図るとともに、地域における啓発講座等において活用した。	情報通信利用促進課
9 － 2	人材	情報通信分野のベンチャー企業支援	創業後間もない情報通信分野のベンチャー企業を対象に、民間ベンチャーキャピタルからの投資等を要件として、通信・放送新規事業の実施に必要な経費（コンサルティング経費、試作開発費等）の一部について、情報通信研究機構が助成金を交付し、ICTベンチャー企業による新規事業創出を支援するもの。	平成12～21	助成金	実績額 平成13: 138百万円 平成14: 231百万円 平成15: 84百万円 平成16: 163百万円 平成17: 144百万円 平成18: 103百万円 平成19: 74百万円 平成20: 43百万円 平成21: 52百万円	本事業で支援した事業数 平成13：28件 平成14：53件 平成15：19件 平成16：12件 平成17：10件 平成18：8件 平成19：5件 平成20：5件 平成21：5件 平成13～21年度の合計：　145件 【例：株式会社　マクロミル】 ○平成１３年度に「インターネットを利用した自動調査システムのASP事業」に助成金を交付 ○平成１６年に株式公開（東証マザーズ） (国内最大級のネットリサーチ事業を展開)	本施策により平成13～19年度まで支援した事業のうち、調査回答のあった93件の事業に対して、総額566百万円を助成。 その結果、助成後2年後には、これら93件の事業の総売上高が4,220百万円に成長。	情報流通振興課
9 － 3	人材	情報通信人材研修事業支援制度	近年、急速に高度化が進む情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成することにより、我が国の成長力・競争力の強化を図るため、情報通信人材研修事業を実施する者を対象に、当該事業に必要な経費の一部を助成。 なお、本事業は事業仕分け（第１弾）において、「事業の優先度が低く、効率悪い」、「もはや目的が不明確」等の理由により「廃止」の評価を受け、平成２１年度限りで事業を廃止。	平成13～21	助成金	実績額 平成13: 80百万円 平成14: 418百万円 平成15: 393百万円 平成16: 352百万円 平成17: 213百万円 平成18: 234百万円 平成19: 240百万円 平成20: 250百万円 平成21: 94百万円	本事業で支援した研修数 平成13：25件 平成14：152件 平成15：138件 平成16：102件 平成17：63件 平成18：85件 平成19：85件 平成20：88件 平成21：34件 合計　　　747件	本事業で支援した研修の受講者（育成）数 平成13：1,299人 平成14：4,613人 平成15：4,888人 平成16：3,874人 平成17：2,411人 平成18：2,677人 平成19：2,564人 平成20：2,561人 平成21：1,687人 合計　　　25,275人	情報通信利用促進課
9 － 4	人材	高度IT人材育成センター開設支援事業	急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会において、ITの恩恵を十分に利活用しうる創造的な高度IT人材の育成支援を行うことによって、我が国の国際競争力を維持・強化するため、高度IT人材を育成する事業実施主体に対して、その育成に必要となる設備整備費及び教材開発費を対象に、必要な経費の一部を補助。	平成14	助成金	実績額 平成14補正:600百万円	本事業で開設された高度IT人材育成センター ○㈱北海道情報技術研究所 ○（財）にいがた産業創造機構 ○㈱北陸メディアセンター ○NPO法人高度IT人材アカデミー	同センターにおける研修カリキュラム。 なお、カリキュラムの例は以下のとおり。 ○基幹エキスパート育成コース ○ソリューションエキスパート育成コース ○ITスペシャリストコース（ネットワークアプリケーション／ネットワーク構築運営） ○HDセミナー（映像制作／撮影技術／編集技術） ○IT研究・開発技術者向けコース（情報セキュリティ管理・運用・暗号・認証／モバイルコミュニケーション／デジタル放送）　等	情報通信利用促進課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利1－5

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
9 － 5	人材	情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業	情報通信ネットワーク・システムに対する不正アクセスなどの情報セキュリティ侵害事案に関する実践的な対処法を習得するための研修用設備等の整備を促進することにより、情報セキュリティに関する十分な知識・技術を有する専門家を集中的に育成し、我が国のネットワークの安全性・信頼性の確保・向上に資するため、情報通信セキュリティ人材育成に取り組む民間団体に対して、実践的な研修に必要となる初期費用（設備整備費及び教材開発費）を対象に、必要な経費の一部を補助。	平成16～18	助成金	実績額 平成16: 204百万円 平成17: 164百万円 平成18: 36百万円	本事業で開設された情報セキュリティ人材センター 平成16年度 ㈱横須賀テレコムリサーチパーク 平成17年度 （財）ソフトピアジャパン （財）ひょうご情報教育機構 平成18年度 ㈱富山県総合情報センター ㈱仙台ソフトウェアセンター	同センターにおける研修カリキュラム。 なお、カリキュラムの例は以下のとおり。 ○技術基礎コース（共通コース） ○情報セキュリティマネージメントコース ○イントラ・エクストラネットコース ○Webビジネスサイトコース ○システム監視・攻撃防御・リカバリ（上級）コース ○システム設定・感染対応（中級）コース ○ソフトウェアの脆弱性コース ○情報セキュリティ監査演習コース ○モバイルセキュリティコース ○地域創造型高度ICT技術者育成研修コース ○不正アクセス対策とファイアウォールコース ○暗号と認証システムの導入コース　 等	情報通信利用促進課
9 － 6	人材	ユビキタスラーニング基盤の開発実証	いつでも、どこでも、誰もがネットワークにつながるユビキタスネットワークを活用し、若年層から高齢者までが、時間や場所を選ばず簡便・効果的に学習ができるようなユビキタスラーニング基盤技術（モバイルラーニングサービスが提供される共通基盤の構築に向けた、汎用的なコンテンツ記述形式及びアプリケーションインターフェース）を開発・実証することにより、ITをはじめとする多様な分野の人材育成を推進。	平成17～18	請負	実績額 平成17: 73百万円 平成18: 57百万円	eラーニングの国際基準（SCORM(Sharable Content Object Refernce Model)2004)に対応した教材コンテンツを携帯電話からも利用可能とする「ユビキタスラーニング基盤」（SCORM2004 学習エンジン携帯対応モジュール） ○実行プログラム ○ソースプログラム ○設計書 ○取扱説明書	NPO法人　日本eラーニングコンソシアムとの連携による「ユビキタスラーニング基盤」の公開・普及	情報通信利用促進課
9 － 7	人材	高度情報通信人材育成プログラムに関する調査・開発	企業等において不足感が強い戦略的情報化等に携わることができる高度なレベルの情報通信人材に必要な能力や、その能力育成のためのトレーニング手法等の調査研究を行うとともに、体系的・実践的なモデル教材を開発し、広く普及を進めることによって、我が国における高度な情報通信人材の育成を促進。	平成17～18	請負	実績額 平成17:135百万円 平成18: 116百万円	プロジェクトマネージャーを育成するPBL教材（提供数：212件） ○PM育成PBL教材（学習者主導型） ○PM育成PBL教材（講師主導型） ITアーキテクトを育成するPBL教材（提供数：190件） ○ITA育成PBL教材（学習者主導型） ○ITA育成PBL教材（講師主導型） ICT人材育成に関する調査研究報告書 ○アンケート、インタビュー調査により、企業におけるICT人材の不足状況、ICT人材育成状況、ICT研修事業者の現状等を調査・分析	当省から提供されたPBL教材（プロジェクトマネージャー育成・ITアーキテクト育成）を活用した、企業におけるOJT(Office Job Training)等の職場研修等の機会を通じて育成されたプロジェクトマネージャー及びITアーキテクト なお、今後とも企業等からの求めに応じ、我が国の高度ICT人材の育成を支援するため、これらの教材の提供を継続するもの。 ICT人材育成に関する調査結果を以後の政策立案に活用	情報通信利用促進課
9 － 8	人材	高度情報通信人材育成体系の開発	企業等において、ネットワークを利活用し、課題を解決するとともに、新たなビジネスを創出するICTマネージメント人材に求められる技術、知識、コンピテンシー（高実績者の行動特性）等についての調査・分析を踏まえて、実践的な育成手法であるPBL教材や、高度ICT人材育成支援プラットフォーム（遠隔地間でも臨場感のある実践教育を可能とするeラーニング機能等）の基盤技術を産学連携により開発し、広く普及させ、我が国の高度情報通信人材の育成を促進。	平成19～20	請負	実績額 平成19:220百万円 平成20:176百万円	高度ICTマネージメント人材育成PBL教材（提供数：171件） ○ICT戦略マネージメント ○ICTシステム構築マネージメント ○ICT内部統制マネージメント ○ICTサービスマネージメント ○ICT人的資源マネージメント ○ICT投資マネージメント ○情報セキュリティマネージメント 高度ICT人材育成支援プラットフォーム ○高度情報通信人材育成eラーニングシステム（提供数：140件） （同期型・非同期型） ○eラーニング講義運営支援システム（提供数：14件）	当省から提供されたPBL教材やeラーニングシステムを活用した、企業におけるOJT(Office Job Training)等の職場研修等の機会を通して育成された高度ICTマネージメント人材 なお、今後とも企業等からの求めに応じ、我が国の高度ICT人材の育成を支援するため、これらの教材等の提供を継続するもの。	情報通信利用促進課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要（目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
9 － 9	人材	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	遠隔教育を受ける研修生のICT技能の向上を図り、ICT技能を必要とする幅広い分野の専門家を育成するため、遠隔講義（座学）に留まらず、遠隔でのシステム開発演習を可能とするネットワーク技術（クラウドコンピューティング技術）を活用した遠隔教育システムの開発・実証を行い、高等教育機関等での導入を促進し、技術系の高度ICT人材の育成を支援。	平成21～23	請負	実績額 平成21: 224百万円 平成22: 157百万円 予定額 平成23: 100百万円（23年度予算内示額）	遠隔でシステム演習等を可能とする遠隔教育システムの ○ソースコード ○実行可能プログラム ○PBL教材等の教材コンテンツ　等	本システムを活用して高等教育機関等で育成される技術系高度ICT人材	情報通信利用促進課
9 － 10	人材	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	３５万人が不足しているとされる高度ICT人材のうちの２／３を占める利活用人材について、利活用能力の向上を効果的に行うための教材ガイドライン、カリキュラム、効果測定プログラムを開発し普及させることで、人材不足の解消を支援。	平成23～	請負	予定額 平成23：200百万円（23年度予算内示額）	クラウド環境に対応可能な人材育成のための ○カリキュラム ○教材ガイドライン ○履修効果測定プログラム　等	本カリキュラム等を利用して育成される高度ICT利活用人材	情報通信利用促進課
10 － 1	雇用・労働	テレワーク共同利用型システム実証実験	ICTを活用した在宅勤務等（テレワーク）を推進するため、 ○シンクライアント技術、SaaS、共同利用型システム、次世代ネットワークなどを活用した、 ①自治体アウトソーシング ②中小企業 ③在宅医師等の有資格者 ④企業のコールセンター ⑤自治体の観光案内（電話オペレータ） などを対象として、テレワークの実証実験を実施。	平成19～22	請負	【請負額】 平成19：276百万円 平成20：255百万円 平成20補正：297百万円 平成21：283百万円 平成22：167百万円	（契約件数） 平成19：5件 平成20：3件 平成20補正：4件 平成21：5件 平成22：5件 ○②については、 ・対象の50%が、テレワーカーから提出される納品物の品質が高い、50%が品質が変わらないとの回答 ○③については、 ・対象者の80%が、今後もテレワークを実施したいとの意向 ・対象者の40%が、テレワークにより、業務時間の短縮されるとの回答 ・対象者の80%が、テレワークにより、業務の生産性が向上するとの回答 ○⑤について、 ・平均通話（案内）時間が実験開始前の180秒から162秒に減少 ・観光案内対応業務コストが10%削減（約480万円→約430万円）	○「企業の経営者向け導入ガイド及び企業のマネージャー向け導入ガイド」（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）を策定（H21.2） ○我が国のテレワーカー人口比率（※）が、着実に増加 （6.1%[平成14]→10.4%[平成17]→15.2%[平成20]→15.3%[平成21]） ※我が国の就業者人口に占めるテレワーカー（週8時間以上のテレワークの実施者）数の比率	情報流通振興課 情報流通高度化推進室
10 － 2	雇用・労働	次世代のテレワーク環境に関する調査研究	テレワークによるCO2削減効果（自家用通勤の削減、出張の削減など）を調査するため、テレワーク導入前後での環境負荷項目を測定し、CO2削減効果を推計。	平成22	請負	【請負額】 平成22：23百万円	（契約件数） 平成２２：1件 現在、テレワークによる環境効果を実証中。 地方の中小企業を対象として、テレワーク導入前後において、テレワークによる交通代替、ペーパレス化、出張削減などを通じたCO2排出量を測定（テレワーク実施に際してのCO2排出量等も測定）中。	○平成23年4月以降速やかに、テレワークによるCO2削減効果とその要因及びテレワークのCO2削減効果の測定・算出方法等について取りまとめて公表する予定。	情報流通振興課 情報流通高度化推進室
10 － 3	雇用・労働	テレワーク普及推進プロジェクト	これまでの実証実験の成果を踏まえつつ、特に在宅型テレワークを中心として、その導入に向けた課題を幅広く調査・抽出し、その課題に対応した情報通信技術面及び運用面での解決方策を明らかにすることなどにより、テレワークの普及戦略を策定し、全国の民間企業、地方自治体等におけるテレワーク普及展開を加速化する。	平成23	請負	平成23:75百万円（23年度予算内示額）	○全国の企業、自治体など100社規模を対象として、テレワークのシステム類型（導入・維持コスト）、定量的効果データ（離職者数の減少率、オフィスコスト削減率、生産性の向上率など）及び運営課題などを収集し、厚生労働省、経済産業省、国土交通省と連携して、報告書として取りまとめる予定	○2015年までの在宅型テレワーカー700万人とする政府目標の実現に向けた、「テレワーク普及及び戦略プラン」の策定 ○テレワーカー人口比率の向上	情報流通振興課 情報流通高度化推進室
10 － 4	雇用・労働	「ユビキタス特区」事業	【産業人材の士気安心向上のための就労履歴ユビキタス情報基盤の整備～ 建設業を例として ～】 雇用関係が流動的な建設業界の人材に対して、適正な能力評価と社会保障の適用を促進するため、人材の保有資格や経歴を安全に保存する仕組みを業界内の様々な企業や外部関係企業・団体が一体となり構築し、業界共通で利用できる情報サービスを提供。	平成21～22	委託	平成21:44百万円（実績額） 平成22:25百万円（契約額）	○就労者共通情報管理システム ・就労者共通情報管理システムを利用するためのAPI（データベース操作API、データ操作共通API） −データベースへアクセスする「データベース操作API」および応用サービスで利用する「データ操作共通API」を提供 ○建設業界向けサービス ・「（仮称）建設共通パス協会」Webサイト −制度設計により策定した規約・契約等に基づいて、「建設共通パス」発行依頼、建設現場における入退場登録、就労履歴の閲覧などのユーザインタフェースを提供	○異なる現場や雇用主企業を転々とする就労者の就労履歴の一元管理 ○関連団体（退職金団体・資格管理団体）と連携することによる退職金情報や技能・資格情報の一元管理 就労者への適正な処遇による雇用環境の改善効果が期待される。 長期的には、技能を持った人材の確保により、産業基盤の強化ならびに対象業界の発展が期待される。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
その他									
11 － 1	**交通**	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証	交通事故の未然防止を目的とした安全運転支援情報通信システムの実現に資する路車間通信／車車間通信技術等の情報通信技術に関する調査及び実環境での実証実験を行う。	平成19～21	請負	平成19：200百万円 平成20：194百万円 平成21：142百万円	ITS関係省庁（内閣官房、警察庁、総務省、経産省、国交省）、経団連、ITS−JapanがメンバーのITS推進協議会が中心となって実用化を進めている安全運転支援システムについて、出会い頭衝突防止システム、右折時衝突防止システム、左折時衝突防止システム等のアプリケーション・シーンに基づいたシステムの有効性の検証を行った。また、複数の車両（200台程度）が存在する状況を想定し、通信特性に関する基本データの取得及び解析を行った。 　また車車間通信等に関する実験用通信ガイドラインへ結果を反映した。	交通事故の未然防止を目的とした安全運転支援情報通信システムの実用化に向けて、本施策の成果も踏まえ、情報通信審議会において当該システムの技術的条件を検討中。 （想定されるアウトカム例：交通事故の削減）	総合通信基盤局 電波部移動通信課
11 － 2	**交通**	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証	低炭素社会の実現に向けて、自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムのデータ内容・通信方法を共通化・高度化することにより、交通渋滞の削減に資する効率的な交通情報収集・配信の実現を図る。	平成22～24	請負	平成22：150百万円 平成23：149百万円	プローブ情報の共通化、高度化によるCO_2排出量削減効果について、調査検討を開始した。 （※本年度からの施策）	現在事業を行っているところ。 （想定されるアウトカム例：車両からのCO_2排出量の可視化。）	総合通信基盤局 電波部移動通信課
12 － 1	**物流**	「ユビキタス特区」事業	【空間コードの活用による国際物流の効率化の実証】 1) 国際物流で標準的に用いられている433MHz 帯のアクティブ型電子タグを用いて完成自動車の個体管理、移動等のイベント管理を行う。またこのタグに可変表示機能を持たせ、人間の認識できる実車情報とシステム情報との一致を図る。さらに、u コード等を用いて位置を特定する空間コードを利用し、蔵置場所などの実車状態とシステム情報の情物一致をより効率的に行う。 2) これらの機能を組み込んだ物流のためのデバイスであるアクティブ型電子荷札を開発生産し、その情報を活用した自動車物流管理システムを開発運用することにより、完成自動車の国際物流に関するオペレーション改善を実現する。 3) 本事業の成果をもって、国際間の情報連携の促進並びに関連技術の標準化を目指し、関連業界団体や国際標準規格団体への提言をも試みる。	平成20 平成21 平成22	委託	平成20:167百万円（実績額） 平成21:108百万円（実績額） 平成22:55百万円（契約額）	○システム開発： 国内の自動車物流拠点間連携を目指した実証用システムを開発し、試験・評価を行った。 ・実証用ソフトウェアと試作機（α 版）を用いた試験・評価 ・実証用ソフトウェアと試作機（β 版）を用いた試験・評価 ・試験・評価のとりまとめ ○運用試験： 本事業は三菱自動車工業株式会社の協力を得て推進しており、同社の水島製作所（岡山県倉敷市）に隣接するモータープール、そして水島港の埠頭ターミナルを主な拠点として、累計数100台規模の自動車輸送を用いた実証を行った。また、2009年度には国際物流の実際のサプライチェーンを想定し、海外の拠点（International Car Operators, b.v. 在ベルギー王国ジーブルージュ市）との間での実輸送を想定した評価試験を実施した。	○国際標準規格化への取り組み： 物流に関する国際標準規格団体が作成した、標準化技術の実装に関するガイドライン「Implementation Guideline （Transportation & Logistics Industry Action Group of GS1/EPCglobal）」に、本プロジェクトに基づく空間コードの規格案が登録・採用された。 （注）GS1：サプライチェーンの効率と透明性を高めるための国際流通標準化NPO。 EPCglobal：電子タグの国際標準化NPO。 ○実用化に向けた活動： 本プロジェクトで開発したシステムや新しい運用方法は、三菱自動車工業株式会社以外にも多くの国内外の自動車会社からの注目を集め、その結果、高度道路交通システムを扱うNPO法人ITS Japanにおいて、実用化・標準化に向けた活動が開始された（2010年4月にプロジェクト発足済み）。今後は、実証実験という枠の中で検証しきれなかったビジネスモデルやオペレーションなどのさまざまな側面からの検討、システム面で言えば更なる省電力化や各種セキュリティ対策の実装などを行っていく予定。	情報流通振興課
12 － 2	**物流**	「ユビキタス特区」事業	【RFID等を活用した日中間国際コンテナ輸送の貨物追跡機能の強化】 国際共同プロジェクトとして、MTI、NRI、中国最大のコンテナターミナル会社である上海国際港務集団（SIPG）が共同事務局を務めてコンテナセキュリティデバイスを活用した国際コンテナトラッキングシステムを構築し、運用する。 国際物流に周波数として433MHz、2.4GHzの双方を実験的に使い、有効性の検証されたものを使って、事業化する予定である。また、コンテナセキュリティデバイス（アクティブ型電子シール等）を活用し、トラッキング情報をデータベースに記録し、貨物の可視化を図る。	平成21	委託	94百万円（実績額）	○本実験での電子タグ読取結果（場所別・機材別による読取率、読取不具合に関する考察） ○中国製電子タグに関する製品仕様、及び改善提案 ○港湾地区、ターミナルにおける電波使用状況 ○コンテナ貨物トラッキングシステムに関するユーザーからの要望　等	○本実証実験で使用の中国製電子タグ「18186：RFIDシップメントタグシステム」が、ISOにおける「ハードウェア仕様」の標準規格として登録・採用されたところ。 ○今後、本実験の成果を踏まえ、「18186：RFIDシップメントタグシステム」については、ISOの「コード体系」、「ネットワーク」の標準規格となるよう、働きかけているところ。	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。

資料利１－５

これまでの主なICT利活用施策(プロジェクト)一覧

番号	分野	担当施策	施策【プロジェクト】の概要 （目的等）	実施年	執行形態	予算額等（百万円）	これまでの成果		担当課室
							アウトプット	アウトカム	
13 － 1	農業	「ユビキタス特区」事業	【農業用センサーネットワークを活用した生産性向上の実証】 農業運営において、農業従事者に作物生育に必要な温度、湿度、日照時間等のデータを、農業用センサーとアドホックネットワーク、携帯電話通信網を用いて農地にて収集かつ一部加工し、見える化して携帯端末やパソコンに提供することで、農地をマネジメントできるICTサービス。	平成21～22	委託	平成21:68百万円（実績額） 平成22:42百万円（契約額）	○農業用センサー端末（e−案山子）・・・ アドホックネットワークを構成／センサー間通信最大約2キロ／乾電池駆動／基本仕様は温度・湿度・気圧・振動・赤外線センサーを具備／ルーティング及びセンサー仕様は拡張可能な設計 ○DBサーバー ・・・ クラウド／農業用センサー端末によって収集したデータを蓄積 ○iPhoneアプリケーション・・・ e−案山子によって収集した観測データ表示、情報共有機能等 ○Webアプリケーション ・・・ 原則、iPhoneアプリケーションと同等の機能。 ○上記が連携して動作するシステム全体及び一部のAPI	農業用センサーシステム、サービス市場の創出	情報流通振興課
13 － 2	農業	「ユビキタス特区」事業	【地域農業活性化に資するブロードバンドユビキタスサービスの実証】 農地オーナー制度の運用において，全国の消費者および地域住民に対して，無線ブローバンドを活用して，農地や農産物・特産品等の映像や動画等を配信し，安心安全という付加価値を提供するサービス。	平成21	委託	42百万円（実績額）	【事業化済み】 ○色麻町産業開発公社でのビジネスモデル ・ユビキタスインフラを用いて、消費者・契約オーナーに農地情報を提供 色麻町産えごま、りんごの特色、安全性をPRを通じて、加工品を中心とした販路が大幅拡大する見込み。 ○仙台ソフトウェアセンターでのビジネスモデル ・宮城県内外の自治体・農業法人向けコンサルティング サービスインフラ提供のみの大手ICT企業と異なり、色麻町公社での成功事例を基に、地域連携によるノウハウ移転を軸とした ビジネス展開を行なう。 ・関係各者での新規ビジネス化（検討） 作物栽培・刈取技術、栽培監視情報の利活用など（産学連携による研究の継続）	農地オーナー制度の普及	情報流通振興課
14 － 1	港湾	「ユビキタス特区」事業	【無線ネットワーク等による先進的港湾業務連携の実証】 国際貿易中枢港湾の域内を統合的にICT化し、さらに無線ブロードバンド化やセンサーネットワークなどを用いることで港湾域内での人流・物流・交通流の円滑化及び効率化を促進	平成21～22	委託	平成21:88百万円（実績額） 平成22:54百万円（契約額）	○港湾域内において、IPカメラや携帯端末等による映像情報や気象センサーによる気象情報等を無線ネットワーク等を活用した、港湾域情報収集・管理システム ○これらの情報を一元的に監視・解析できる情報センターを構築、港湾域情報解析・配信システムの開発 ○港湾域情報収集・管理システムを統合・連携させた港湾業務連携システムの構築 ○港湾業務連携サービスモデルの確立 ○港湾ICTを利用したコンテナ横転防止支援事業、AEO（税関による新セキュリティー制度）確立支援事業、港湾一体運営IT基盤サービス事業	港湾業務の安全性向上、効率化 多国間における国際貿易業務の可視化	情報流通振興課

（注）
「アウトプット」・・・当該実証実験・研究開発の結果として得られた直接的な成果。開発機器・システム、特許、論文、報告書、ガイドライン等。
「アウトカム」・・・・アウトプットを活かして作られた製品や、アウトプットが基となり生み出された政策等。また、アウトプットを利用した者以外にも生ずる効果。